令和5年度予算編成基本方針

小野町長

第1 財政状況と財政の見通し

本町の財政状況は、令和3年度決算に基づく町の健全化判断比率及び資金不足比率において、全ての指標で早期健全化基準を大幅に下回る結果となっているものの、収支不足に対応するための財政調整基金は、平成27年度を境に基金残高が減少傾向であり、町債においても令和3年度末時点での町債残高は56億円を超え、令和4年度の起債償還額は約5億1千4百万円を上っている状況であり、このような状況が続けば財政運営は非常に厳しくなり、必要な施策に予算を確保できない事態に陥る可能性も生じる。

令和5年度の財政見通しについては、歳入面においては、総務省による地方交付税概算要求によると、地方交付税総額は前年度比で約1,400億円増額となる一方、臨時財政対策債を含む地方への交付金総額は減少が見込まれ、町税等については、度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大、更には国際情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により自主財源の確保が不透明な状況である。

また、歳出面においては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政需要とともに、社会保障費の急速な増加、原油価格・物価高騰等に伴う公共施設の維持管理・改修費用等の義務的経費や経常経費についても増加が見込まれる。

さらには、普通建設事業費に関しても原油価格・物価高騰等の影響に伴う建設単価の急激な上昇により、増加の見込みである。

以上のことを踏まえ、限りある財源を有効に活用し、将来にわたって健全な財政運営を進めるため、財源の確保及び経費の見直しや各種事業の必要性、優先度の検証を行い歳出のスリム化・重点化を図っていく必要がある。

第2 予算編成の基本方針

令和5年度の当初予算の編成にあたっては、次に掲げる5つの柱を基本に取り組みものとする。

1 「次期総合計画」等の着実な推進

(1) 次期総合計画（現在策定中）

6つの基本目標
①「人を育む子育て・教育・文化のまち」
②「元気でしあわせな健康・福祉のまち」
③「安全で快適な生活環境のまち」
④「豊かで活力に満ちた産業のまち」
⑤「選ばれるまち」
⑥「みんなで力を合わせてつくるまち」

- (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略
- (3) 過疎地域持続的発展計画
- (4) 個別計画

2 長期的な課題への取り組みと広域連携

人口減少や少子高齢化が進む中で、長期的な課題への取り組みについては、小野町の将来世代の目線に立ったフューチャーデザイン（将来あるべき姿）の考えを取り入れ、広域的な視点による課題解決への取り組みについては、「こおりやま広域連携中枢都市圏」など他自治体と連携を図り事業の構築を行う。

3 「ウィズコロナ」を見据えた施策の展開

引き続き新型コロナウイルス感染症防止策を講じながら、デジタルの力を活用した課題解決の視点での検討も進めるとともに、イベント等を含む、既存事業の必要性や手法等の見直しを図り事業の再構築を行う。

4 持続可能な財政運営

限られた財源の重点的、効果的な活用を図るため、ゼロベースから事業の必要性、優先度を十分に検証し、事業の廃止・統合も含め事業費が過大にならないよう十分に精査するとともに、将来に向けて老朽化が進んだ公共施設等の維持管理・長寿命化対策、解体も含めた計画的な取組みを推進する。

5 根拠に基づく政策の立案（EBPM）

職員一人ひとりが、未来のあるべき姿から、現在取り組むべき施策を考え（バックキャスト）、健全な財政運営を認識のうえ、常にコスト意識を持って、積極的な財源の確保と事業費の節減に努め、根拠に基づく政策立案（EBPM）を意識する。

第3 予算編成の具体的事項

1 令和5年度当初予算は、年度間の見通しに立った通年予算として編成すること。

制度改正や新たな災害発生等の状況変化によるものを除き、原則として年度途中における補正予算は行わないものとする。

2 次期総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和5年度実施計画事業については、優先的に予算配分を行うこととしているが、中長期的な事業構築を見据え、フューチャーデザインの視点により改めて検証し、事業量、費用対効果を再精査すること。

また、デジタル田園都市国家構想交付金の活用事例を参考とし、積極的に交付金活用を検討すること。

さらに、過疎対策事業債についても、要望額全額が町に配分されるものではないことを認識し、事業内容を十分に精査すること。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業においては、企業版ふるさと納税の寄附対象事業（事業費10万円以上、一部国庫補助活用事業は除く。）となっていること

から、担当課において関係資料を作成のうえ、企業向けに企業版ふるさと納税制度および対象事業についての広報・PRを積極的に行い、必要な財源確保に努めるとともに、寄附対象事業について拡充・充実化を図ること。

- 4 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う歳出については、安易に増加するのではなく、ウィズコロナを見据えたうえで事業内容を精査し要求すること。
- 5 新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小した事業、イベント等を含む、既存事業の必要性や手法等の見直しを図り事業の再構築を行うこと。
- 6 各種団体に対する補助金等については、補助基準の明確化を図るとともに、補助の必要性及び効果を検証し、補助の役割を終えたものや効果の低いものは積極的に整理縮小に努めること。ただし、主体性のある団体運営により地域活性化等の活動を展開する団体については、地域づくりに資することから事業内容を精査し要求すること。
- 7 公共施設等の改修費、維持補修については、施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、計画的、効率的な維持管理に努めること。
- 8 会計年度任用職員については、対象となる業務内容等を見直し、必要最小限の人数により要求すること。
- 9 一般財源の支出が多額となる事業は、特に費用対効果を十分に検討し、徹底した一般財源の抑制に努めつつ、国・県の動向を注視し特定財源の獲得に努めること。
なお、国・県補助金等が廃止・縮小されるものについては、町の事務として財源が明確に移譲されるものを除き、原則として町負担への振替は認めないこととする。
- 10 予算要求にあたり積算根拠となる見積書の徴取にあたっては、極力複数（可能な限り3者以上。町内業者を活用。）から徴すること。
- 11 他課等の事業と類似する事業については、関係課等間で事前に十分協議を行った上で、組織横断的な視点で連携を図り、整理・合理化を徹底して行うこと。
なお、広域的に実施する事業については、関係自治体等と連携を図り事業構築を行うこと。
- 12 一般質問等における議会の意見及び監査委員の意見や指摘事項などについては、その趣旨を踏まえ、内容を十分に検討し、担当課としての考えを整理しておくこと。